

決算報告書

第 8 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 東大阪ツーリズム振興機構

# 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	67,829,859	102,707,473	△34,877,614
未 収 金	4,985,600	1,806,732	3,178,868
前 払 費 用	63,517	150,200	△86,683
流 動 資 産 合 計	72,878,976	104,664,405	△31,785,429
資 産 合 計	72,878,976	104,664,405	△31,785,429
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 費 用	55,365,780	89,654,531	△34,288,751
預 り 金	160,992	373,969	△212,977
仮 受 金	4,305,523	2,378,194	1,927,329
未 払 法 人 税 等	293,100	94,100	199,000
未 払 消 費 税 等	277,400	399,000	△121,600
流 動 負 債 合 計	60,402,795	92,899,794	△32,496,999
負 債 合 計	60,402,795	92,899,794	△32,496,999
III 正 味 財 産 の 部			
1 基 金			
基 金	9,700,000	9,700,000	0
2 一 般 正 味 財 産	2,776,181	2,064,611	711,570
正 味 財 産 合 計	12,476,181	11,764,611	711,570
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	72,878,976	104,664,405	△31,785,429

# 正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	( 1,305,000)	( 1,034,500)	( 270,500)
受取会費	1,305,000	1,034,500	270,500
② 事業収益	( 78,855,077)	( 135,421,806)	( Δ56,566,729)
事業収益(本体事業)	78,855,077	135,421,806	Δ56,566,729
③ 雑収益	( 1,144)	( 728,476)	( Δ727,332)
受取利息	644	272	372
雑収益	500	728,204	Δ727,704
経常収益計	80,161,221	137,184,782	Δ57,023,561
(2) 経常費用			
① 事業経費	( 58,455,047)	( 101,783,560)	( Δ43,328,513)
事業経費			
通信運搬費	0	18,150	Δ18,150
消耗品費	0	156,040	Δ156,040
印刷製本費	0	3,819,035	Δ3,819,035
賃借料	0	96,890	Δ96,890
租税公課	0	20,430	Δ20,430
支払負担金	0	1,000	Δ1,000
委託費	58,153,397	96,998,095	Δ38,844,698
雑費	0	5,000	Δ5,000
支払手数料	0	13,970	Δ13,970
報償費	0	215,300	Δ215,300
事業費	301,650	351,650	Δ50,000
広告宣伝費	0	88,000	Δ88,000
事業費計	58,455,047	101,783,560	Δ43,328,513
② 管理費			
役員報酬	4,611,500	7,588,000	Δ2,976,500
給料手当	6,572,940	11,192,619	Δ4,619,679
賞与手当	1,540,122	1,963,428	Δ423,306
法定福利費	2,810,907	3,009,645	Δ198,738
福利厚生費	10,564	21,498	Δ10,934
旅費交通費	407,910	688,527	Δ280,617
交通費	226,474	158,470	68,004
通信運搬費	269,586	319,715	Δ50,129
消耗品費	356,115	435,121	Δ79,006
印刷製本費	293,454	563,747	Δ270,293
光熱水料	0	198,293	Δ198,293
賃借料	930,420	1,014,251	Δ83,831

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 險 料	48,380	53,918	△5,538
報 償 費	709,200	664,950	44,250
租 税 公 課	1,666,635	5,010,310	△3,343,675
支 払 負 担 金	55,000	0	55,000
支 払 手 数 料	160,210	118,407	41,803
雑 費	32,087	180,800	△148,713
地 代 家 賃	0	1,512,503	△1,512,503
管 理 費 計	20,701,504	34,694,202	△13,992,698
経 常 費 用 計	79,156,551	136,477,762	△57,321,211
評価損益等調整前当期経常増減額	1,004,670	707,020	297,650
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	1,004,670	707,020	297,650
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,004,670	707,020	297,650
法人税、住民税及び事業税	293,100	94,100	199,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	711,570	612,920	98,650
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,064,611	1,451,691	612,920
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,776,181	2,064,611	711,570
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 基 金 増 減 の 部			
基 金 期 首 残 高	9,700,000	9,700,000	0
基 金 期 末 残 高	9,700,000	9,700,000	0
IV 正 味 財 産 期 末 残 高	12,476,181	11,764,611	711,570

# 財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現金・預金				
普通預金	りそな銀行 東大阪支店			1,101,206
	紀陽銀行 東大阪支店			54
	池田泉州銀行 東大阪中央支店			2,269,482
	紀陽銀行 東大阪支店			64,459,117
	りそな銀行 東大阪支店			-
未収金	東大阪市役所			4,500,000
	JTB			485,600
前払費用	振込手数料			385
	日本ICS(株)			41,132
	リクリー(株)			22,000
流動資産合計				72,878,976
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未払費用	㈱博報堂プロダクツ			54,495,880
	振込手数料			4,785
	アスクル			91,209
	中西税理士事務所			24,948
	社会保険料			93,872
	役員報酬・給与			478,155
	NTTファイナンス㈱			26,765
	㈱紀陽銀行			3,850
	㈱レンタルバスターズ			42,418
	東大阪新聞社			3,600
	(株)プロアクティブ			15,367
	高橋理事長			14,848
	HOS			51,600
	阿部職員			6,313
	(有)パークビジネス			4,400
	ソフトバンク(株)			7,770
預り金	源泉所得税			26,872
	社会保険料			91,568
	雇用保険料			25,552
	住民税			17,000
仮受金	JTB			485,600
	博報堂プロダクツ			175,000
	東大阪市役所			3,644,923
未払法人税等				293,100
未払消費税等				277,400
流動負債合計				60,402,795
負債合計				60,402,795
正味財産				12,476,181

## 財務諸表に対する注記

### 財務諸表に関する注記

#### 1. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、ありません。

#### 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	9,700,000	0	0	9,700,000
基金計	9,700,000	0	0	9,700,000
合 計	9,700,000	0	0	9,700,000

# 収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	( 1,000,000)	( 1,305,000)	( Δ305,000)	
受取会費	1,000,000	1,305,000	Δ305,000	
② 事業収益	( 82,500,000)	( 78,855,077)	( 3,644,923)	
事業収益(本体事業)	82,500,000	78,855,077	3,644,923	
③ 雑収益	( 2,000)	( 1,144)	( 856)	
受取利息	1,000	644	356	
雑収益	1,000	500	500	
経常収益計	83,502,000	80,161,221	3,340,779	
(2) 経常費用				
① 事業経費				
事業経費	( 59,673,000)	( 58,455,047)	( 1,217,953)	
委託費	58,671,000	58,153,397	517,603	
事業費	1,002,000	301,650	700,350	
事業費計	59,673,000	58,455,047	1,217,953	
② 管理費				
役員報酬	5,370,000	4,611,500	758,500	
給料手当	6,863,000	6,572,940	290,060	
賞与手当	2,355,000	1,540,122	814,878	
法定福利費	2,900,000	2,810,907	89,093	
福利厚生費	0	10,564	Δ10,564	
旅費交通費	449,000	407,910	41,090	
交通費	250,000	226,474	23,526	
通信運搬費	337,580	269,586	67,994	
消耗品費	364,000	356,115	7,885	
印刷製本費	350,000	293,454	56,546	
賃借料	930,420	930,420	0	
保険料	49,000	48,380	620	
報償費	710,000	709,200	800	
租税公課	2,600,000	1,666,635	933,365	
支払負担金	55,000	55,000	0	
支払手数料	175,000	160,210	14,790	
雑費	70,000	32,087	37,913	
管理費・交際費	1,000	0	1,000	
管理費計	23,829,000	20,701,504	3,127,496	
経常費用計	83,502,000	79,156,551	4,345,449	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,004,670	Δ1,004,670	
評価損益等計	0	0	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
当期経常増減額	0	1,004,670	Δ1,004,670	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,004,670	Δ1,004,670	
法人税、住民税及び事業税	0	293,100	Δ293,100	
当期一般正味財産増減額	0	711,570	Δ711,570	
一般正味財産期首残高	0	2,064,611	Δ2,064,611	
一般正味財産期末残高	0	2,776,181	Δ2,776,181	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
基金期首残高	0	9,700,000	Δ9,700,000	
基金期末残高	0	9,700,000	Δ9,700,000	
IV 正味財産期末残高	0	12,476,181	Δ12,476,181	



## 監 査 報 告 書

私監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第8期事業年度の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、財産目録等）及びその付属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月21日

一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構

監事

濱田明久



以 上